

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表 39 のとおり、歳入が 118 億円、歳出が 113 億円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表 40 のとおり、損益計算においては、収益が 9 億 6 千万円で、費用は 8 億 8 千万円となり、当年度純利益が 9 千万円、当年度末処分利益剰余金が 11 億 5 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	5,544,793	5,263,741	368,315	0
後期高齢者医療	880,139	876,476	532,859	38,937
介護保険	3,482,132	3,366,875	586,487	91,563
農業集落排水事業	298,278	273,139	172,520	0
下水道事業	1,611,623	1,547,594	985,589	0
合 計	11,816,966	11,327,825	2,645,770	130,499

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金	
水 道 事 業	収益的収支	963,492	877,579	28,294
	資本的収支	229,657	943,537	73,547

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成 27 年度の歳入決算額は 55 億 4 千万円で前年度に比べ 3 億 3 千万円 (6.4%) 増となりました。国民健康保険料が 3 千万円減、療養給付費負担金が 7 千万円減、65 歳から 74 歳の前期高齢者交付金が 8 千万円減となりましたが、療養給付費等負担金などの国庫支出金が 1 億 1 千万円増、特定医療費共同事業負担金などの県支出金が 2 千万円増、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金が 2 億 6 千万円増、一般会計からの繰入金が増えたためです。

歳出決算額は 52 億 6 千万円で前年度に比べ 4 億 1 千万円 (8.4%) 増となりました。介護納付金が 3 千万円減となりましたが、高額療養費給付事業費などの保険給付費が 1 億 4 千万円増、国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金が 3 億 1 千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 41、図 14 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 15 をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	973,304	17.6	1,005,686	19.3	△ 32,382	△ 3.2
使用料及び手数料	314	0.0	296	0.0	18	6.1
国庫支出金	955,236	17.2	846,831	16.2	108,405	12.8
療養給付費交付金	226,058	4.1	292,276	5.6	△ 66,218	△ 22.7
前期高齢者交付金	1,376,271	24.8	1,452,993	27.9	△ 76,722	△ 5.3
県支出金	212,925	3.8	191,571	3.7	21,354	11.1
共同事業交付金	1,066,301	19.2	802,376	15.4	263,925	32.9
繰入金	368,315	6.6	251,276	4.8	117,039	46.6
繰越金	358,647	6.5	362,525	7.0	△ 3,878	△ 1.1
諸収入	7,422	0.1	6,567	0.1	855	13.0
歳入合計	5,544,793	100.0	5,212,396	100.0	332,397	6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	56,713	1.1	57,399	1.2	△ 686	△ 1.2
保 険 給 付 費	3,356,373	63.8	3,221,150	66.4	135,223	4.2
老人保健拠出金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金	545,261	10.4	551,730	11.4	△ 6,469	△ 1.2
前期高齢者納付金	375	0.0	434	0.0	△ 59	△ 13.6
介 護 納 付 金	199,299	3.8	232,089	4.8	△ 32,790	△ 14.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,024,052	19.5	711,322	14.7	312,730	44.0
保 健 事 業 費	43,894	0.8	42,871	0.9	1,023	2.4
諸 支 出 金	37,754	0.7	36,733	0.8	1,021	2.8
歳 出 合 計	5,263,741	100.0	4,853,749	100.0	409,992	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

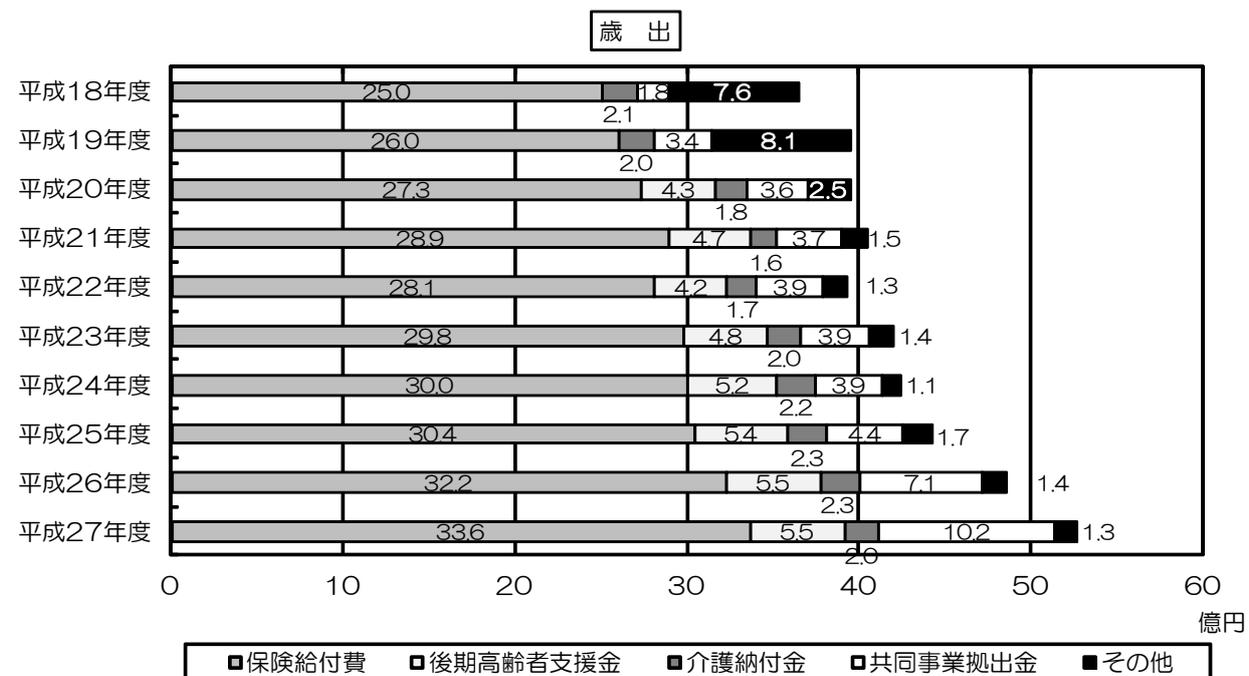
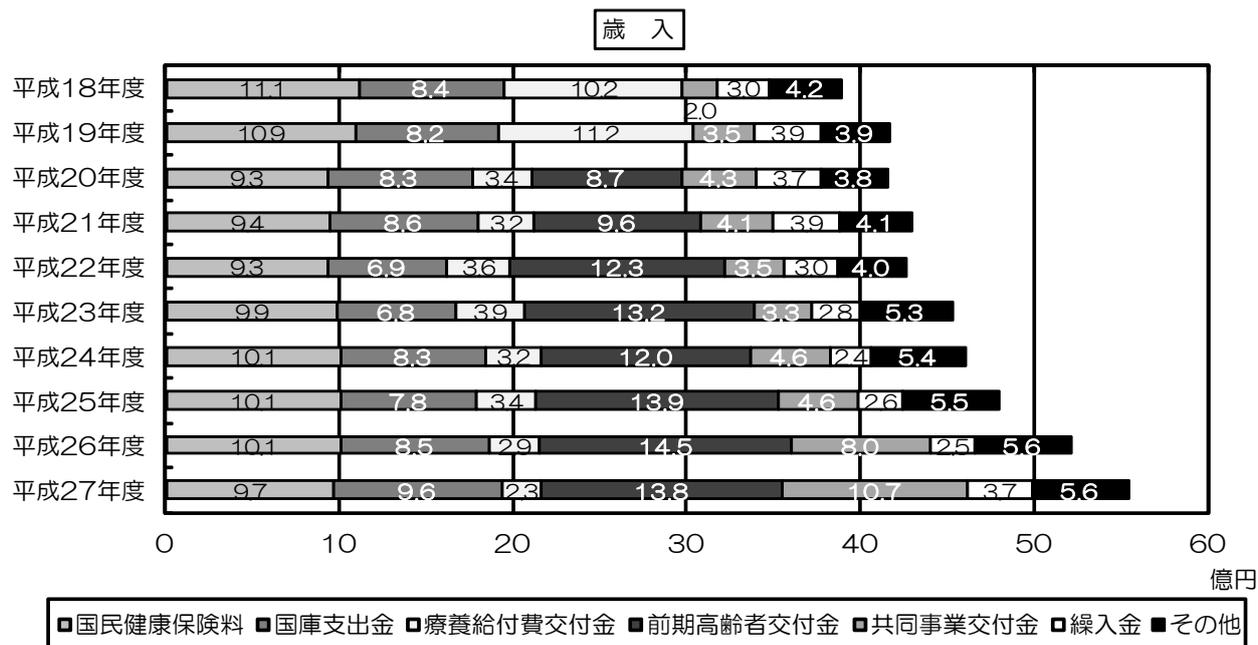
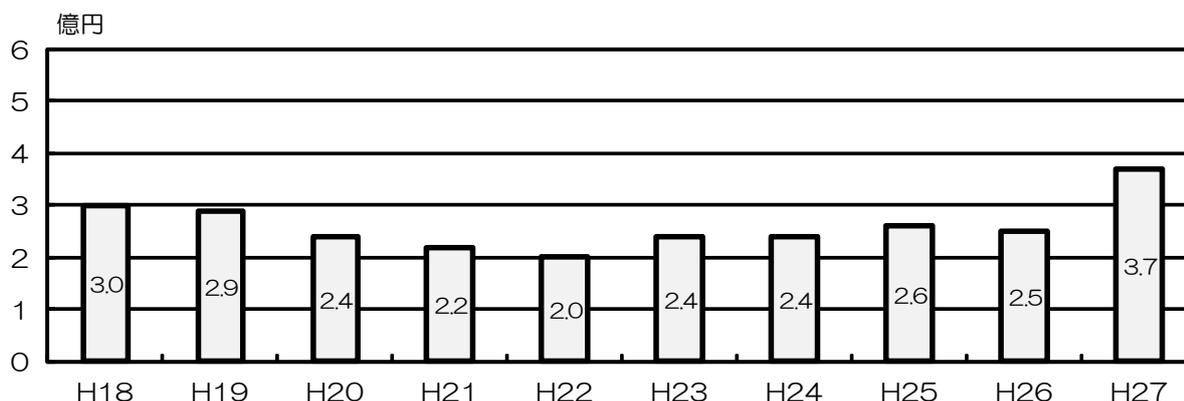


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、8億8千万円で前年度に比べ5千万円(5.6%)増となりました。保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金が2千万円増、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、8億8千万円で前年度に比べ5千万円(5.7%)増となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が2千万円増、一般会計への繰出金などの諸支出金が2千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	308,191	35.0	306,159	36.7	2,032	0.7
使用料及び手数料	41	0.0	34	0.0	7	20.6
繰 入 金	532,859	60.5	511,294	61.4	21,565	4.2
繰 越 金	4,028	0.5	3,110	0.4	918	29.5
諸 収 入	35,020	4.0	12,647	1.5	22,373	176.9
歳 入 合 計	880,139	100.0	833,243	100.0	46,896	5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	20,104	2.3	16,862	2.0	3,242	19.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	817,201	93.2	794,077	95.8	23,124	2.9
諸 支 出 金	39,171	4.5	18,277	2.2	20,894	114.3
歳 出 合 計	876,476	100.0	829,215	100.0	47,261	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

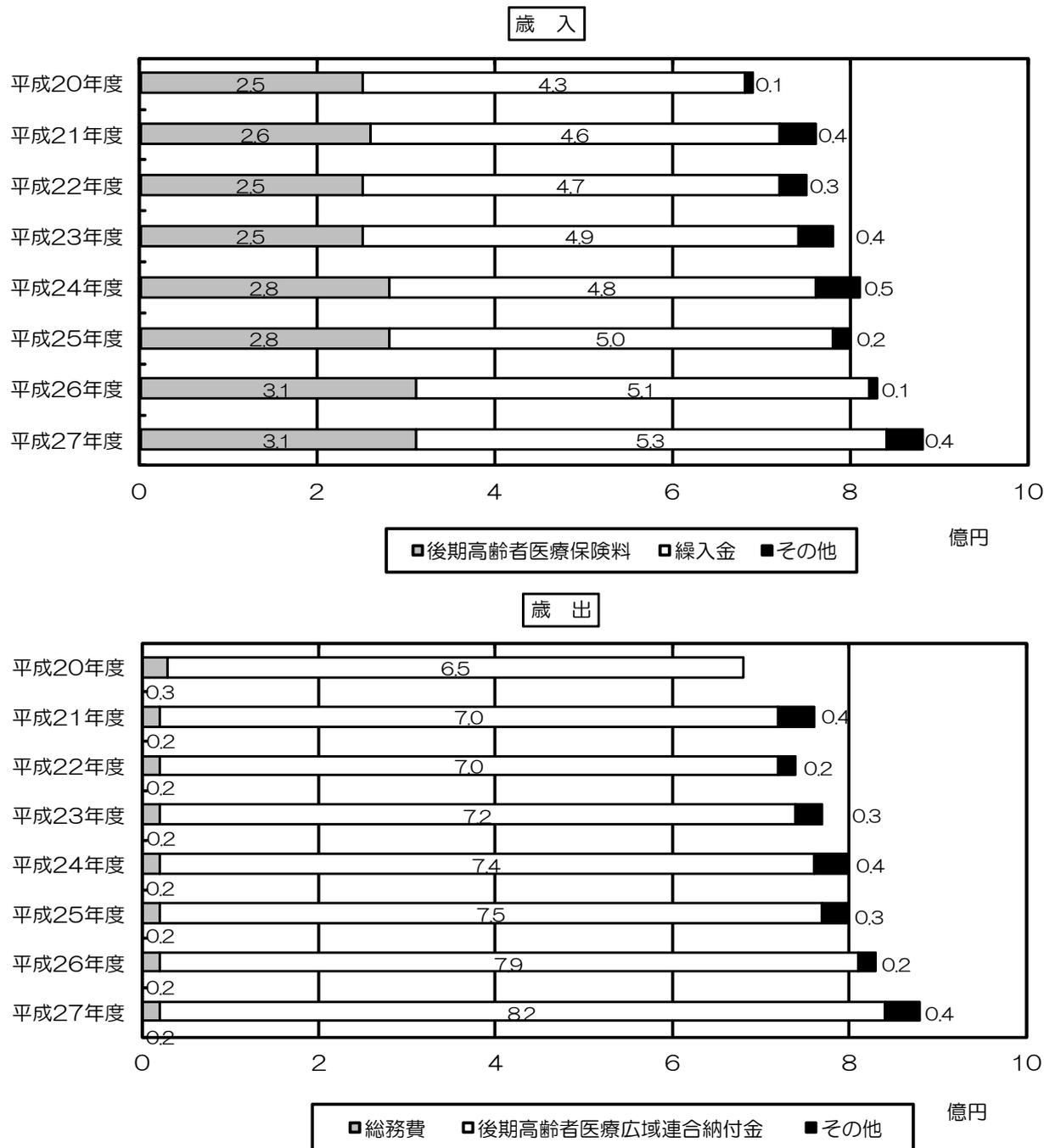
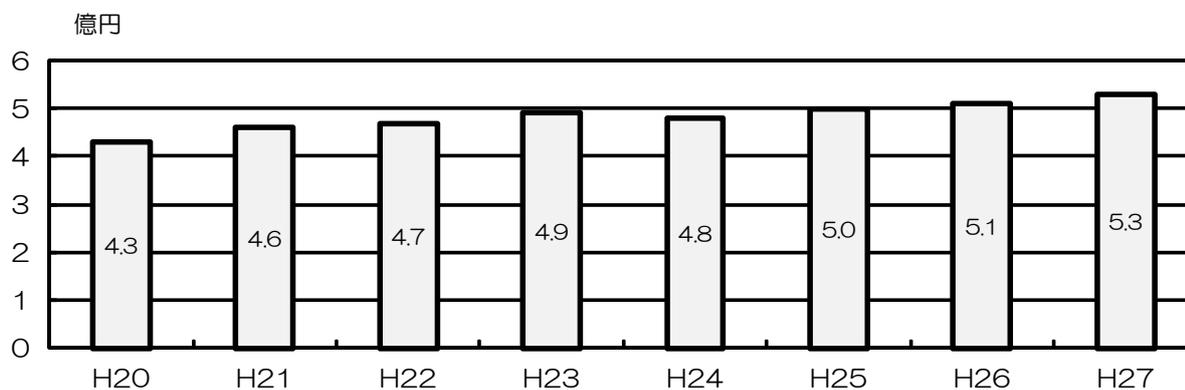


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、34億8千万円で前年度に比べ2億6千万円(8.0%)増となりました。一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金が8千万円減、財政安定化基金貸付金の借入が3千万円減となりましたが、保険料が2億6千万円増、介護給付費負担金などの国庫支出金が4千万円増、県支出金が1千万円増、繰越金が5千万円増となったためです。

歳出決算額は、33億7千万円で前年度に比べ2億6千万円(8.4%)増となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が1億7千万円増、介護保険予防推進事業などの地域支援事業費が5千万円増、一般会計繰出金などの諸支出金が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	795,744	22.9	536,127	16.6	259,617	48.4
分担金及び負担金	7,345	0.2	4,652	0.1	2,693	57.9
使用料及び手数料	36	0.0	47	0.0	△ 11	△ 23.4
国 庫 支 出 金	681,988	19.6	645,000	20.0	36,988	5.7
支 払 基 金 交 付 金	844,844	24.3	841,722	26.1	3,122	0.4
県 支 出 金	443,199	12.7	433,333	13.4	9,866	2.3
財 産 収 入	-	-	147	0.0	△ 147	皆減
繰 入 金	586,487	16.8	665,701	20.6	△ 79,214	△ 11.9
繰 越 金	117,888	3.4	69,154	2.1	48,734	70.5
諸 収 入	4,602	0.1	939	0.0	3,663	390.1
市 債	-	-	28,200	0.9	△ 28,200	皆減
歳 入 合 計	3,482,132	100.0	3,225,023	100.0	257,109	8.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	88,475	2.6	85,538	2.8	2,937	3.4
保 険 給 付 費	2,976,640	88.4	2,810,877	90.5	165,763	5.9
地 域 支 援 事 業 費	173,714	5.2	122,058	3.9	51,656	42.3
公 債 費	9,400	0.3	-	-	9,400	皆増
諸 支 出 金	118,647	3.5	88,662	2.9	29,985	33.8
歳 出 合 計	3,366,875	100.0	3,107,135	100.0	259,740	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

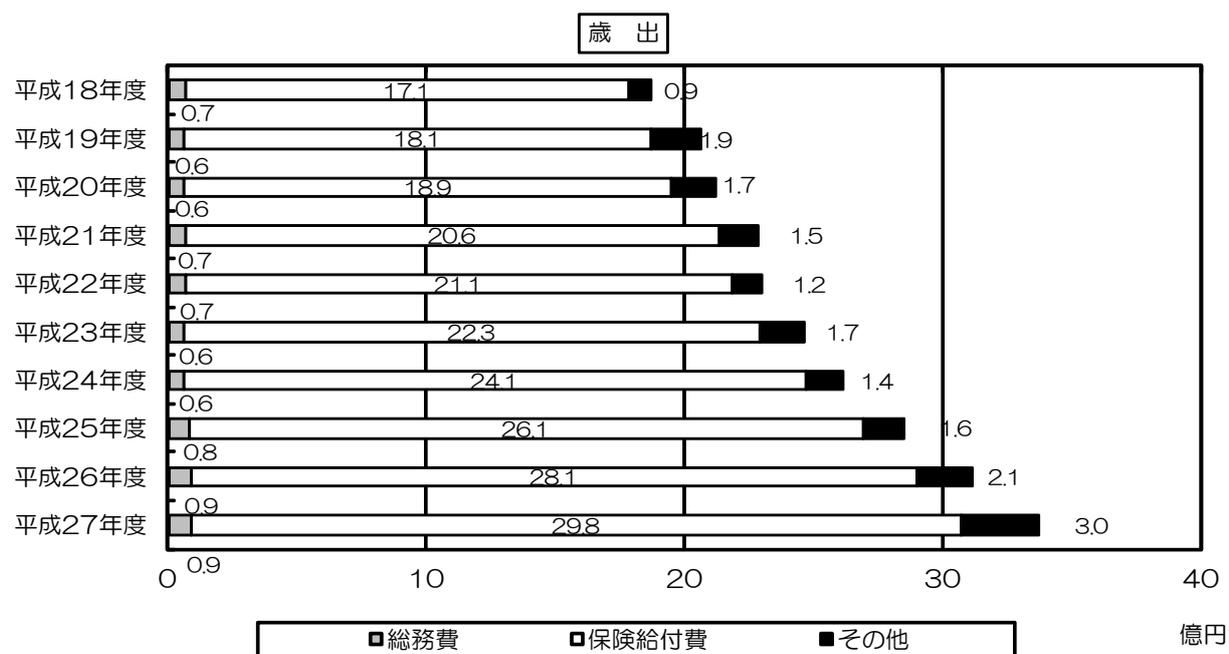
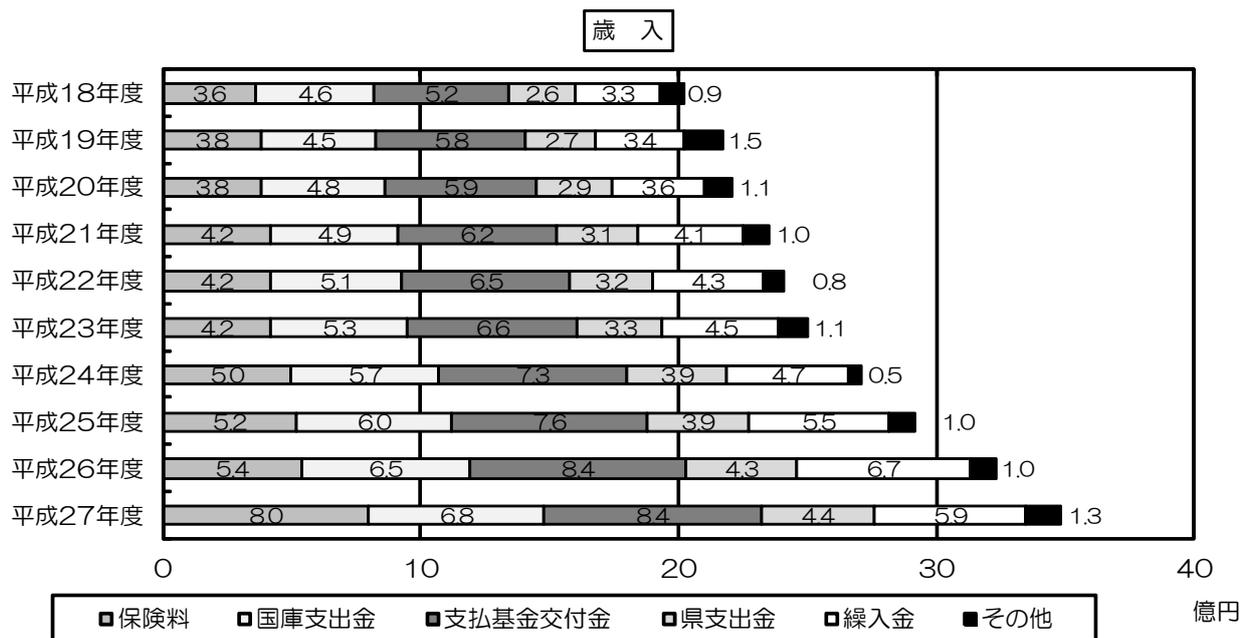
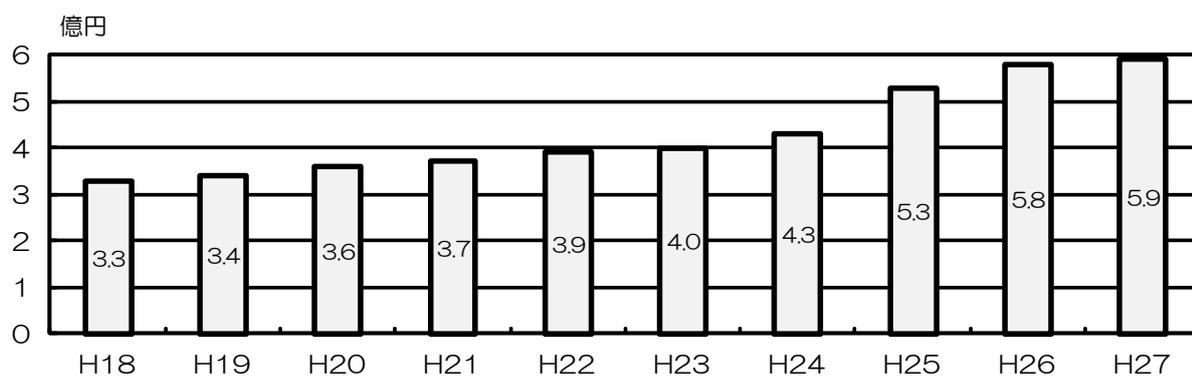


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、3億円で前年度に比べ5千万円（14.1%）減となりました。繰越金が2千万円増となりましたが、農業集落排水施設整備に充てられる県支出金が2千万円減、一般会計からの繰入金が5千万円減、農業集落排水事業債が1千万円減となったためです。

歳出決算額は、2億7千万円で前年度に比べ4千万円（11.4%）減となりました。維持修繕事業が1千万円減、農業集落排水施設機能強化対策工事に係る管路施設整備事業が3千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表44、図20のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	300	0.1	900	0.3	△ 600	△ 66.7
使用料及び手数料	56,167	18.8	56,881	16.4	△ 714	△ 1.3
県 支 出 金	16,500	5.5	31,600	9.1	△ 15,100	△ 47.8
繰 入 金	172,520	57.8	219,455	63.2	△ 46,935	△ 21.4
繰 越 金	39,091	13.1	17,517	5.0	21,574	123.2
諸 収 入	-	-	179	0.1	△ 179	皆減
市 債	13,700	4.6	20,800	6.0	△ 7,100	△ 34.1
歳 入 合 計	298,278	100.0	347,332	100.0	△ 49,054	△ 14.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	140,587	51.5	175,883	57.1	△ 35,296	△ 20.1
公 債 費	132,552	48.5	132,358	42.9	194	0.1
歳 出 合 計	273,139	100.0	308,241	100.0	△ 35,102	△ 11.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

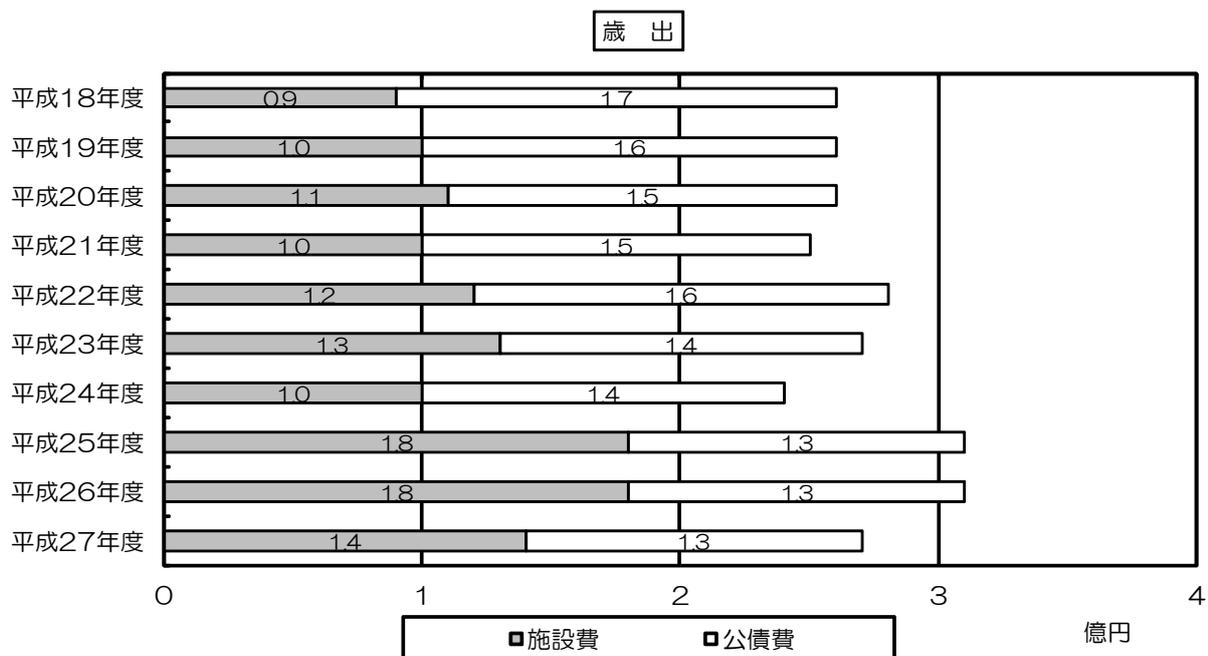
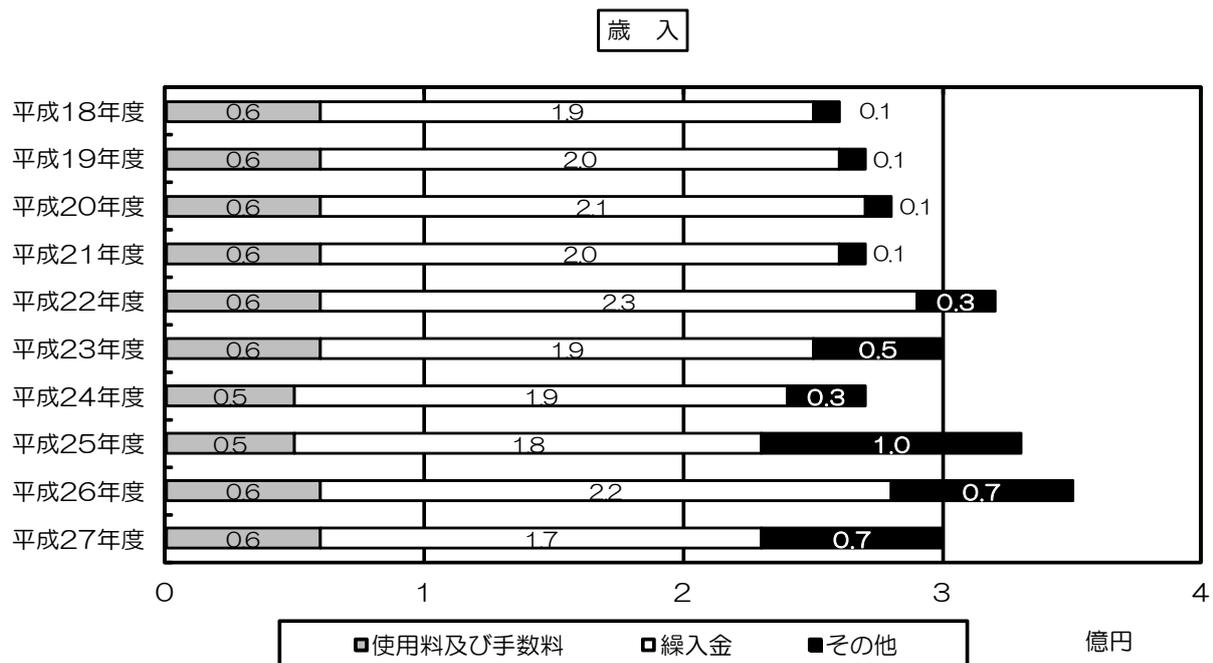
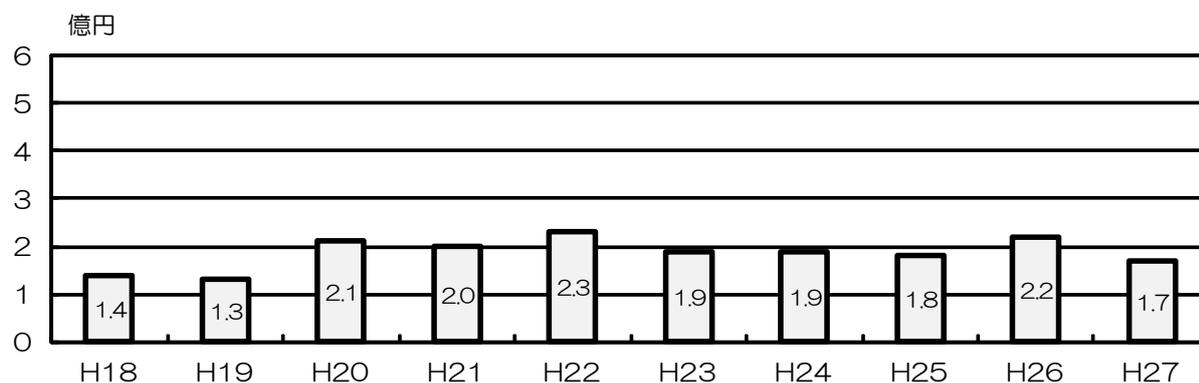


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

平成27年度の歳入決算額は、16億1千万円で前年度とほぼ同額となりました。社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が1千万円減、下水道普及率ジャンプアップ事業に充てられる県支出金が2千万円減、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が1千万円減となりましたが、一般会計からの繰入金金が4千万円増、繰越金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、15億5千万円で前年度に比べ2千万円(1.5%)増となりました。農業集落排水の統合事業に係る社会資本整備総合交付金事業が3千万円減となりましたが、消費税及び地方消費税が2千万円増、北勢沿岸流域下水道事業が3千万円増、下水道台帳整備事業が1千万円増、流域関連下水道建設事業が1千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図22をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図23をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
分担金及び負担金	25,616	1.6	30,222	1.9	△ 4,606	△ 15.2
使用料及び手数料	479,602	29.8	483,344	30.0	△ 3,742	△ 0.8
国 庫 支 出 金	-	-	12,000	0.7	△ 12,000	皆減
県 支 出 金	22,574	1.4	44,327	2.8	△ 21,753	△ 49.1
繰 入 金	985,589	61.2	944,210	58.6	41,379	4.4
繰 越 金	86,292	5.4	78,129	4.8	8,163	10.4
諸 収 入	49	0.0	1,100	0.1	△ 1,051	△ 95.5
市 債	11,900	0.7	18,300	1.1	△ 6,400	△ 35.0
歳 入 合 計	1,611,623	100.0	1,611,631	100.0	△ 8	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
事 業 費	600,517	38.8	580,033	38.0	20,484	3.5
公 債 費	947,077	61.2	945,306	62.0	1,771	0.2
歳 出 合 計	1,547,594	100.0	1,525,339	100.0	22,255	1.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

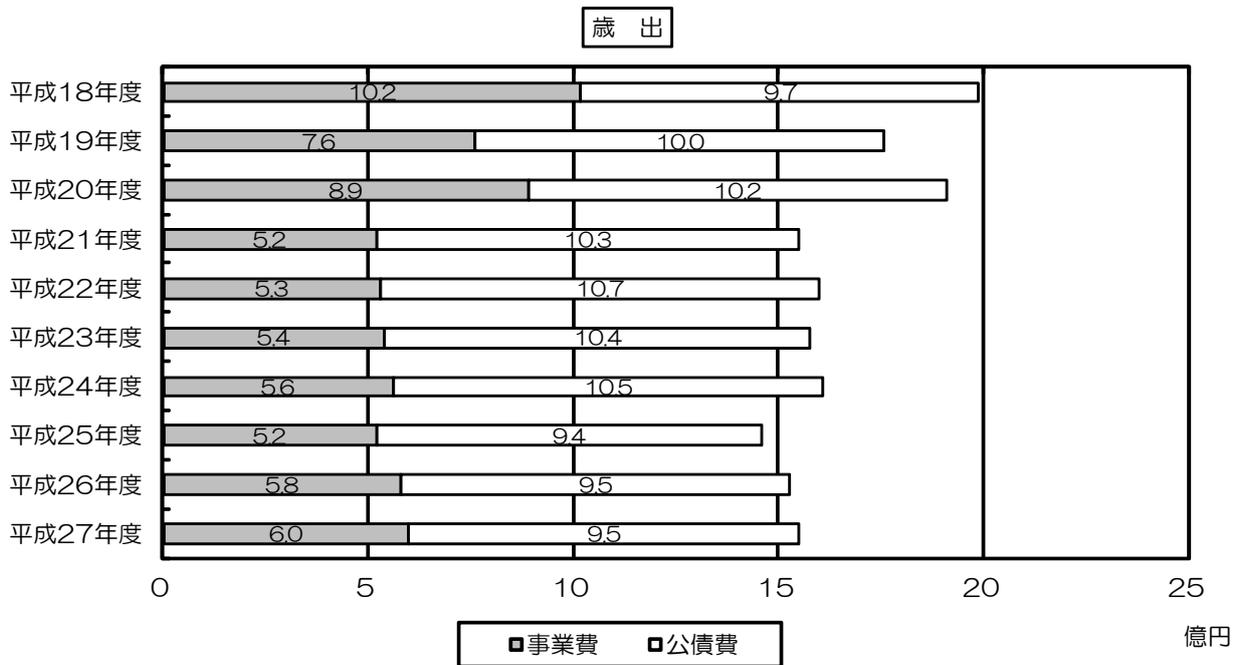
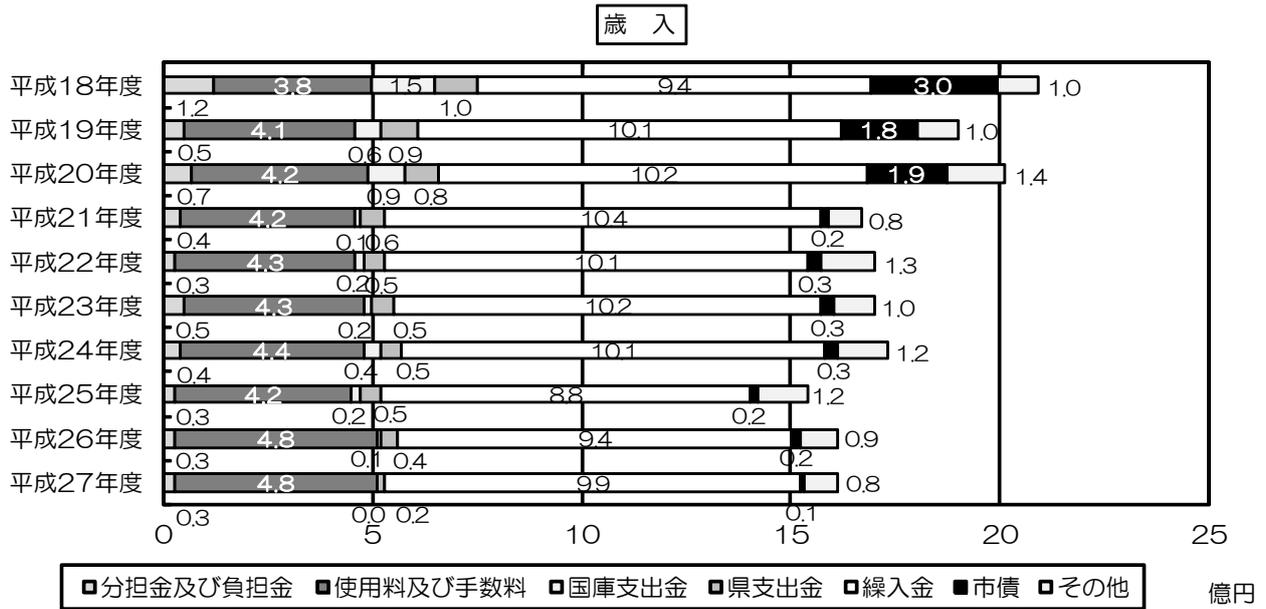
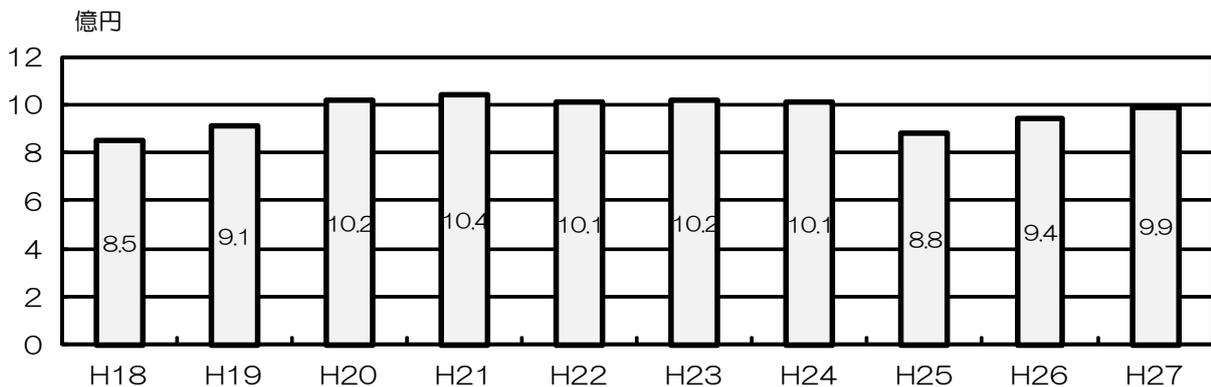


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 水道事業会計の決算状況

平成27年度の損益計算書は、収益が9億6千万円で前年度に比べ1千万円(0.8%)減となりました。他会計補助金や長期前受金戻入の減により営業外収益が1千万円減となったためです。

費用は8億8千万円で前年度に比べ2千万円(2.1%)減となりました。企業債償還利息の減により営業外費用が1千万円減、地方公営企業会計制度の変更に伴う賞与引当金の減により特別損失が1千万円減となったためです。

平成27年度の貸借対照表は、資産が1億1千万円(0.8%)増となりました。麻生田水源池機械電気設備工事等により有形固定資産が1億5千万円増となったためです。

負債は5千万円(0.7%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため、建設改良等企業債が1億9千万円減となったためです。

資本は1億6千万円(2.5%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図24、損益勘定留保資金の推移は図25をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
水道事業収益	963,492	970,841	△7,349	△0.8
水道事業費用	877,579	896,737	△19,158	△2.1
当年度純利益(△損失)	85,913	74,104	11,809	15.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	519,206	448,891	70,315	15.7
その他未処分利益剰余金変動額	547,687	547,687	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,152,806	1,070,693	82,113	7.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
資産	13,839,468	13,734,352	105,116	0.8
負債	7,352,556	7,406,417	△53,861	△0.7
うち、建設改良等企業債	3,811,989	4,003,575	△191,586	△4.8
資本	6,486,911	6,327,935	158,976	2.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図24 一般会計からの補助金の推移

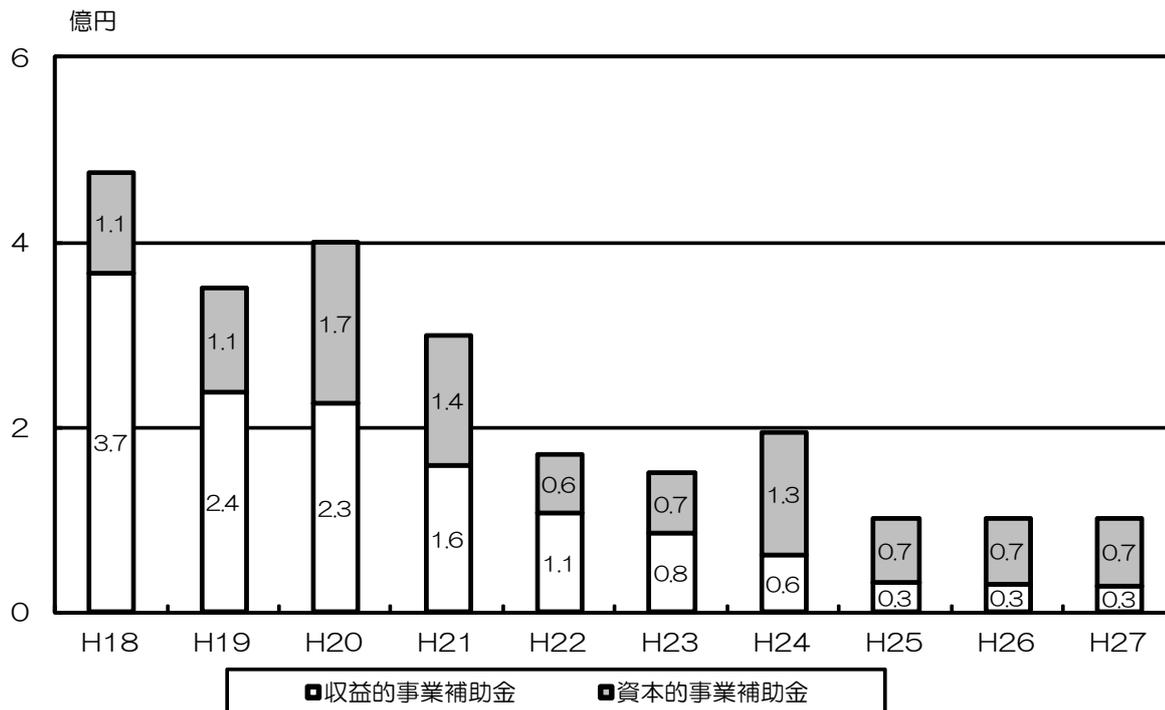
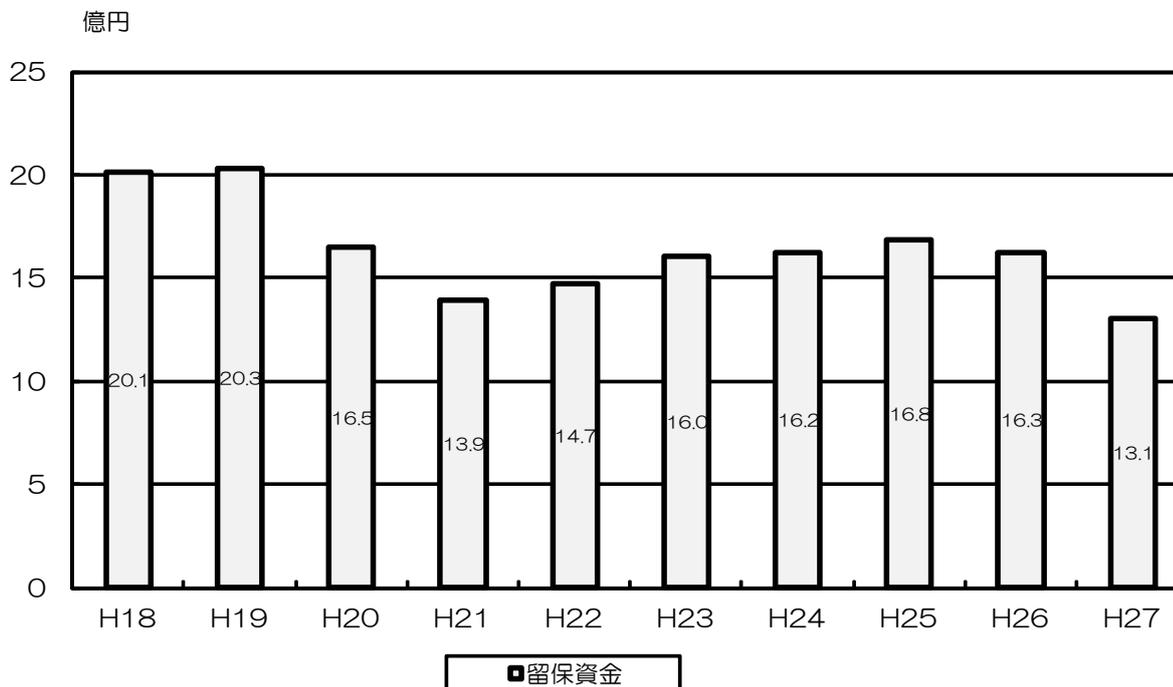


図25 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。